



新政無所属の会

中村 和広

クマはいるの？



- Q 野生鳥獣対策について、
- ①市内のクマの生息状況は。
- ②クマを目撃した場合は。
- ③サルに対する対策は。
- ④アライグマとハクビシンに対する対策は。
- ⑤神社などに営巣しているサギ類などの鳥害対応は。

A ①県では、長浜市と米原市を生息域とする「湖北個体群」と大津市と高島市を生息域とする「湖西個体群」について生息状況を把握されています。

本市を含めそれ以外の市町域では、クマの生息密度が薄いために調査が困難とされており、生息状況は把握していません。

②まずは身の安全を確保した上で、市役所または警察まで連絡をお願いします。

③地域ぐるみによる取り組みが重要として、出前講座などによって農作物の収穫残渣や放任果樹などの除去、追払いの重要性を啓発するとともに、緩衝帯の整備や電気柵の設置を対策とし



て実施しています。

さらに加害レベルの高い地域においては、市内猟友会への捕獲依頼や群れに対する一部または全部捕獲を行うことで対策を強化しています。

④捕獲檻を貸し出すことで被害の軽減を図っています。

⑤文化財などに被害が及ぶ場合は、部局連携を行い対応策を検討していきます。



日本共産党議員団

廣田 耕康

小中学校体育館にエアコンを



Q 「地球は温暖化の時代から沸騰化の時代に入った」との国連事務総長の警告どおり、今年の夏の気温は史上最高で、35度を超える猛暑日が続いている。

このような中、今年6月から8月11日までの東京23区の熱中症死者は198人で、昨年の6月から9月の164人を大きく上回った。

また、死亡場所は屋内が191人で、エアコンなしとエアコン未使用での死亡者が88%を占めているが、

①熱中症から市民の命を守るため、他市でも行っているエアコン未設置世帯を対象にしたエアコン購入時助成制度を創設すべきでは。

②小中学校では暑さ指数を元に、体育の授業や休み時間の外遊びを禁止している。昨年の屋外での授業中止状況は。

③県下自治体での小中学校体育館のエアコン設置状況は。

④本市の小中学校体育館のエアコン設置状況と対応は。

Q コン設置状況と対応は。

A ①本市では、国の熱中症対策実行計画に基づき対策を行っていることから、新たにエアコン未設置世帯などへのエアコン購入時助成制度の創設は考えていません。

②29校で延べ126日です。

③令和6年度に草津市、甲賀市、7年度に大津市、野洲市、湖南市、高島市が設置予定です。

④31校中1校です。現時点で30校への設置計画はありませんが、先進地視察をしながら状況把握に努めています。

① 東京23区今年の熱中症屋内死者のエアコン利用状況

検査日	エアコン無し	エアコンあり		屋内計
		未使用	使用	
6月分	1	1	0	2
7月分	28	79	14	121
8月分	11	48	9	68
累計	40 (21%)	128 (67%)	23 (12%)	191

(東京都監察医務院資料から)

② 猛暑の中、過去10年間の変化

	2014年	2024年
熱中症搬送人数	40,048人	83,238人
公立小中学校の教室空調設置率	35.8%	95.7%
夏の高校野球選手権大会	延長15回	延長タイブレーク、2部制導入



日本共産党議員団

山中 一志

防災情報は確実に届いているか



Q 8月8日、宮崎県南部で大震度6弱の地震が発生した。また、近年、異常気象は激甚化・頻発化しており、水害・土砂災害などの気象災害をもたらす豪雨、巨大台風が発生、猛暑による被害も拡大している。

防災情報をより確実に市民の皆さんにお届けするために東近江市防災情報告知放送システムがあるが、

①個別受信機の設置状況は。

②全世帯への設置の推進は。

③日常点検を含めた機器のメンテナンス対応は。

④屋外放送の活用状況と今後の対応は。

A ①令和6年8月末時点で80・6%です。

②インターネットや電話などの一般的な通信が行えない場合や停電が発生した場合でも、防災情報告知放送システムは各家庭に情報を伝達することができる



屋外放送のスピーカー

ことから、引き続き本市転入者への案内チラシの配布や未設置世帯への勧奨通知を通じて、設置の推進を図っていきます。

③日常的に使用される中で市民から不具合の連絡があれば、担当職員が訪問しメンテナンスを行っています。

④永源寺、愛東および蒲生地区で旧町時代に整備されており、地域のお知らせや時報、イベントの告知に活用されています。今後の対応は個別受信機が整備されていることから、更新を行うことは考えていません。



日本共産党議員団

田郷 正

市民の声を総合計画へ反映すべき



Q 市民の声を聞く暮らし応援の姿勢が、本市の第3次総合計画には求められるが、

①自治会や各種団体からの意見を聞くことが必要では。

②敬老祝金が祝い品になるなど市民生活に関わる補助金がカットされている。市民活動を保障する補助金の復活が必要では。

③中心市街地の活性より周辺部再生に予算措置が必要では。

④経済界優遇策と大型公共事業推進は見直すべきでは。

⑤市民から「決定されたことしか知らされない」などの声がある。困っている市民や声を上げられない人たちが関わっていきけるのが本来の政治である。トップダウンでなくボトムアップのまちづくりが必要では。

A ①企業やまちづくり協議会、子育て世代など市民の意見を反映して計画づくりを進めます。

②補助金は公益性、公平性や費用対効果などを評価し適切に見直ししており、カットした認識は



ありません。

③自己完結力のあるまちを目指すには、核となる地域の発展が必要で市域全体の活力の向上につながるものと考えています。

④経済界への支援は、雇用の創出や定住移住の促進、市税確保などに必要な施策で、公共事業は暮らしの基盤づくりに必要な事業です。

⑤職員には常々、声なき声に耳を傾け市民に寄り添い、何が最善か考えるよう指示しています。